証券コード：3148

第22回
定時株主総会招集ご通知

開催日時 2019年8月23日（金曜日）
午前10時（受付開始　午前9時）

開催場所 新横浜国際ホテル　マナーハウス南館２階
クイーンズホール

目 次

▶ 第22回定時株主総会招集ご通知…… 1
【添付書類】
▶ 事業報告 …… 3
▶ 連結計算書類 …… 16
▶ 計算書類 …… 19
▶ 監査報告書 …… 22
▶ 株主総会参考書類
第１号議案 剰余金処分の件 …… 27
第２号議案 定款一部変更の件 …… 28
第３号議案 取締役（監査等委員である者を除く）6名選任の件 …… 29
第４号議案 監査等委員である取締役３名選任の件 …… 35
第５号議案 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件 …… 38

株式会社クリエイトSDホールディングス

証券コード　3148
2019年８月６日

株　主　各　位

横浜市青葉区荏田西二丁目３番地２
株式会社クリエイトＳＤホールディングス
代表取締役社長　　廣　瀬　泰　三

第22回定時株主総会招集ご通知

拝啓　平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。
　さて、当社第22回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申しあげます。

**　なお、当日ご出席願えない場合には、書面によって議決権を行使することができますので、後記の株主総会参考書類をご検討いただき、お手数ながら同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、2019年８月22日（木曜日）午後６時までに到着するようにご返送いただきたくお願い申しあげます。**

敬　具

記

１．日　　時　2019年８月23日（金曜日）午前10時（受付開始 午前９時）

２．場　　所　横浜市港北区新横浜三丁目７番８号
新横浜国際ホテル マナーハウス南館２階　クイーンズホール
（末尾の会場ご案内図をご参照ください）

３．目的事項

報 告 事 項
１．第22期（2018年６月１日から2019年５月31日まで）事業報告及び連結計算書類並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
２．第22期（2018年６月１日から2019年５月31日まで）計算書類報告の件

決 議 事 項

第１号議案　剰余金処分の件
第２号議案　定款一部変更の件
第３号議案　取締役（監査等委員である者を除く）６名選任の件
第４号議案　監査等委員である取締役３名選任の件
第５号議案　補欠の監査等委員である取締役１名選任の件

以　上

◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申しあげます。
◎以下の事項につきましては、法令および定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス＝http://www.createsdhd.co.jp/）に掲載しておりますので、本招集ご通知には記載しておりません。したがって、本招集ご通知の添付書類は、監査報告を作成するに際し、監査等委員会および会計監査人が監査をした対象の一部であります。
①業務の適正を確保するための体制およびその運用状況
②連結計算書類の連結注記表
③計算書類の個別注記表
◎なお、本招集ご通知に掲載しております事業報告、計算書類および連結計算書類並びに株主総会参考書類に修正が生じた場合には、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス＝http://www.createsdhd.co.jp/）において周知させていただきます。

事業報告（2018年６月１日から2019年５月31日まで）

１．企業集団の現況

(1) 当連結会計年度の事業の状況

① 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな景気回復の動きが見られたものの、米国貿易施策や英国ＥＵ離脱問題長期化などによる世界経済への影響懸念、原油価格や為替相場の動向、天候不順、物流費・人件費の増加、人員不足問題、予定されている消費税増税に向けた節約志向などにより、先行きは依然不透明なまま推移いたしました。

ドラッグストア業界におきましては、競合他社の出店や価格競争の激化に加え、他業種からの参入や企業の統合・再編の動きが増加しつつあり、依然厳しい環境が続いております。

このような状況の中、当社グループは「セルフメディケーションを力強くサポートし、総合的な地域医療に貢献する」企業を目指して、ドラッグストア事業、有料老人ホーム事業およびデイサービス事業を展開しております。

＜ドラッグストア事業＞

ドラッグストア事業につきましては、小商圏において繰り返しご来店いただけるための利便性の向上及び健康サポート機能を付加することによる専門性の向上に継続して取り組んでまいりました。

売上高につきましては、新規出店による店舗数増加や調剤部門が堅調に推移したことにより前期に対して増収となりました。

利益面につきましては、専門性として強化している調剤部門の伸長や販促の見直しなどにより売上総利益率が前期を上回ったこと及び人時数をコントロールして人件費の上昇を小幅に抑えたことにより前期を上回る結果となりました。

ドラッグストアの新規出店につきましては、生鮮食品を取り扱う専門店と協業した店舗や、前期から展開しているビューティ強化型の新業態Cremo(クレモ)などを含め44店舗の新規出店を行いました。一方で契約期間満了により２店舗、経営効率化の観点から２店舗の閉鎖を行いました

調剤薬局につきましては、地域医療に貢献するため、健康サポート機能を有する「かかりつけ薬局」を目指し、薬剤師の育成に注力するとともに地域での医療連携の強化及び在宅医療への対応拡大を推進してまいりました。それに伴い処方箋応需枚数も順調に増加いたしました。

薬局の新規出店につきましては、ドラッグストアへの併設調剤薬局を25店舗開局いたしました。一方、契約満了によりドラッグストアへの併設薬局１店舗、経営効率化の観点から調剤専門薬局を１店舗閉局いたしました。

＜有料老人ホーム事業＞

有料老人ホーム事業につきましては、ペットと一緒に暮らせるお部屋、美味しい食事や多彩なイベントを特色とする介護付有料老人ホーム２施設を運営しております。

当連結会計年度におきましては、これら当社ならではの特色をホームページや営業活動を通じてアピールし、入居率の向上を図ってまいりました。

＜デイサービス事業＞

デイサービス事業につきましては、高齢者の方が長くご自宅で暮らすための生活機能訓練を特色とする半日型のデイサービスセンターを中心に運営しております。

当連結会計年度におきましては、収益性向上のため、１日型（昼食、入浴あり）のデイサービスセンター１施設を開設するとともに６施設の定員拡大を行い、また、経営効率化の観点から１施設を閉鎖いたしました。

以上により、当連結会計年度末の当社グループの店舗数はドラッグストア599店舗、調剤薬局では調剤専門薬局35店舗、ドラッグストアへの併設調剤薬局173店舗の合計208店舗となり、有料老人ホーム事業では介護付有料老人ホーム２施設、デイサービス事業ではデイサービスセンター39施設となりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は286,299百万円（前年同期比6.8％増）、営業利益は14,241百万円（同2.7％増）、経常利益は14,623百万円（同2.7％増）、親会社株主に帰属する当期純利益は9,719百万円（同1.9％増）となりました。

主要な事業別連結売上状況は次のとおりであります。

区　　分	前期 (2018年５月期)		当期 (2019年５月期)		増減額
	金額	構成比	金額	構成比	金額
	百万円	%	百万円	%	百万円
ドラッグストア事業	266,233	99.3	284,270	99.3	18,037
有料老人ホーム事業	652	0.2	698	0.2	46
デイサービス事業	1,275	0.5	1,330	0.5	54
合　　計	268,161	100.0	286,299	100.0	18,138

② 設備投資の状況

当連結会計年度における設備投資額は11,682百万円で、その主なものは新規出店に伴い取得した有形固定資産、店舗賃貸借に係る建設協力金、敷金・保証金及び出店予約金などであります。

なお、所要資金は自己資金により賄っております。

③ 資金調達の状況

当連結会計年度においては、特記すべき資金調達は行っておりません。

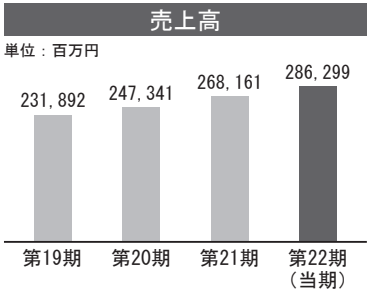
④ 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

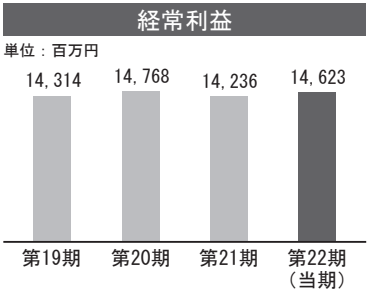
特記すべき事項はありません。

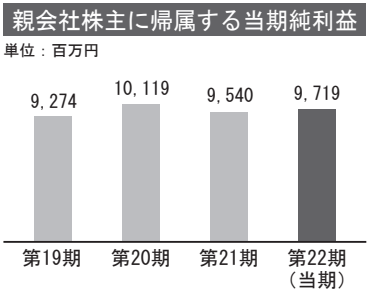
(2) 財産及び損益の状況の推移

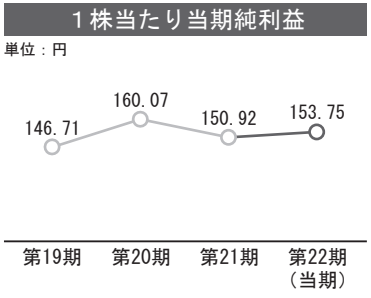
区　分	第 19 期 2016年５月期	第 20 期 2017年５月期	第 21 期 (前連結会計年度) 2018年５月期	第 22 期 (当連結会計年度) 2019年５月期
売上高	231,892百万円	247,341百万円	268,161百万円	286,299百万円
経常利益	14,314百万円	14,768百万円	14,236百万円	14,623百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	9,274百万円	10,119百万円	9,540百万円	9,719百万円
１株当たり当期純利益	146円 71銭	160円 07銭	150円 92銭	153円 75銭
総資産	99,334百万円	110,480百万円	121,412百万円	133,315百万円
純資産	53,585百万円	61,901百万円	69,377百万円	76,889百万円
１株当たり純資産額	847円 61銭	979円 17銭	1,097円 42銭	1,216円 24銭

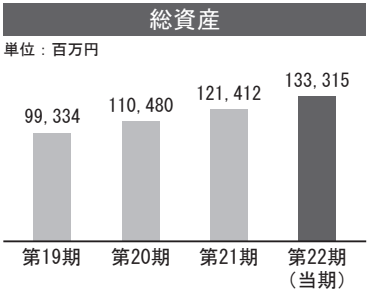
（注）当社は、2015年12月16日を効力発生日として普通株式１株につき３株の株式分割を行っております。第19期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「１株当たり当期純利益」及び「１株当たり純資産額」を算定しております。

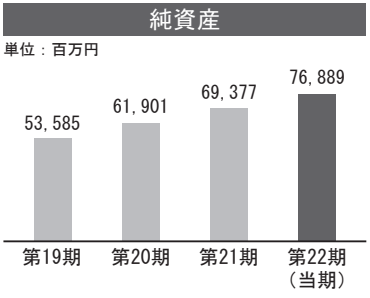












(3) 重要な親会社及び子会社の状況（2019年５月31日現在）

① 親会社との関係

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の出資比率	主要な事業内容
㈱クリエイトエス・ディー	1,305 百万円	100.0 %	医薬品、化粧品、食料品、日用雑貨品等の販売及び調剤薬局の経営
ウェルライフ㈱	338 百万円	100.0 %	介護付有料老人ホームの経営
㈱サロンデイ	35 百万円	100.0 %	デイサービスセンターの経営

③ 特定完全子会社に関する事項

会社名	住所	帳簿価額の合計額	当社の総資産額
㈱クリエイトエス・ディー	横浜市青葉区荏田西二丁目３番地２	24,960百万円	38,879百万円

(4) 対処すべき課題

ドラッグストア業界を取り巻く環境は、景気動向は明るい兆しが見られるものの世界経済、地政学的リスク、消費者の節約志向などの要因や、業界の垣根を越えたより一層の競争激化や業界再編の動きの活発化が考えられ、厳しい経営環境が続くと想定されます。

一方で、わが国は世界でも類を見ない急速な高齢化により医療費は増加の一途をたどっており、現在の医療体系を変革する必要性に迫られております。

このような状況の中で、当社グループは、地域での総合ヘルスケアサポートに根ざした強固なドミナント形成によるエリア内でのシェアアップを引き続き推進してまいります。これまで構築してきた小商圏における高来店頻度のビジネスモデルを土台に、世の中の変化に適応する施策を進めてまいります。

具体的には、超高齢社会の到来に対して、在宅対応を含めた「かかりつけ薬剤師」の育成、健康サポート機能を有する「かかりつけ薬局」の展開をしてまいります。

キャッシュレス化の推進に対しては、自社電子マネー機能付きポイントカードを導入し、お客様の利便性向上とともに、金銭管理負担の軽減を図ってまいります。また、Ｅコマースの隆盛、マスからパーソナルへの変化に対して、ドラッグストアの専門性としてのヘルスケア＆ビューティケア商品の展開強化と、お客様との触れ合いを大切にする経営理念に即した接遇強化を推進してまいります。

介護事業につきましては、有料老人ホームでは、美味しい食事の追求、ペットと暮らせる環境の整備や、後方業務の効率化による対人サービスの充実などにより、顧客満足度を高めてまいります。またデイサービス事業では、デイサービスセンターの定員拡大をさらに進めるとともに、１日型デイサービスセンターでの生活リハビリ、レクリエーションなどを充実させ、収益性の向上を図ってまいります。

(5) 主要な事業内容（2019年５月31日現在）

当社は、グループ会社各社の経営指導及び管理を行っております。

なお、当社グループは、当社と連結子会社３社、非連結子会社２社で構成され、医薬品、化粧品、食料品、日用雑貨品等の販売及び調剤を行うドラッグストア事業を核に、有料老人ホーム事業及びデイサービス事業等を行っております。

(6) 主要な事業所及び店舗（2019年５月31日現在）

① 当社

本社　　横浜市青葉区荏田西二丁目３番地２

② 主要な子会社の事業所

イ．株式会社クリエイトエス・ディー

本社	横浜市青葉区荏田西二丁目３番地２	
店舗	神奈川県	360店舗
	東京都	107店舗
	静岡県	83店舗
	千葉県	41店舗
	その他	43店舗
	計	634店舗

ロ．ウェルライフ株式会社

本社	東京都足立区佐野二丁目16番１号	
事業所	東京都	2施設
	計	2施設

ハ．株式会社サロンデイ

本社	横浜市青葉区荏田西二丁目３番地２	
事業所	神奈川県	31施設
	東京都	8施設
	計	39施設

(7) 従業員の状況（2019年５月31日現在）

① 企業集団の従業員の状況

区　　分	従 業 員 数	前期末比増減	平 均 年 齢	平均勤続年数
合計又は平均	3,378名	＋126名	32.2歳	6.5年

（注）上記従業員のほか、臨時従業員の期末雇用人員は2,848名であります。（1日8時間換算）

② 当社の従業員の状況

区　　分	従 業 員 数	前期末比増減	平 均 年 齢	平均勤続年数
合計又は平均	８名	±０名	51.0歳	14.0年

（注）当社従業員は、すべて連結子会社の㈱クリエイトエス・ディーからの出向者であり、平均勤続年数の算定にあたっては当該会社の勤続年数を通算しております。

(8) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

２．会社の現況（2019年５月31日現在）

(1) 株式の状況

① 発行可能株式総数　264,000,000株
② 発行済株式の総数　66,819,342株（自己株式 3,600,639株を含む）
③ 株主数　16,106名
④ 大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数	持株比率
山本洋平	18,534,672株	29.31%
山本久雄	13,996,065株	22.13%
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO)	5,317,500株	8.41%
山本いつ子	3,136,065株	4.96%
㈱ＰＡＬＴＡＣ	1,702,800株	2.69%
クリエイトエス・ディー従業員持株会	1,062,700株	1.68%
STATE STREET CLIENT OMNIBUS ACCOUNT OM02	980,200株	1.55%
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR : FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND	930,000株	1.47%
BBH FOR FIDELITY GROUP TRUSTBENEFIT (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO)	854,000株	1.35%
日本マスタートラスト信託銀行㈱（信託口）	771,300株	1.22%

（注） 持株比率は、自己株式(3,600,639株)を控除し、小数点以下第３位を切り捨てて表示しております。

⑤ その他株式に関する重要な事項
該当事項はありません。

(2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

(3) 会社役員の状況
① 取締役の状況

会社における地位	氏　　名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役会長	山本久雄	㈱クリエイトエス・ディー代表取締役会長
代表取締役社長	廣瀬泰三	㈱クリエイトエス・ディー代表取締役社長 ウェルライフ㈱取締役 ㈱サロンデイ取締役
専務取締役	山本いつ子	㈱クリエイトエス・ディー専務取締役人事本部長
常務取締役	齊藤宰	㈱クリエイトエス・ディー常務取締役 ㈱エスタ代表取締役社長
取締役	中浦茂人	㈱クリエイトエス・ディー取締役生産性向上推進本部長
取締役	笠川薫朗	人事部長 ㈱クリエイトエス・ディー取締役人事本部採用教育部長 ㈱クリエイトビギン代表取締役社長 ㈱サロンデイ取締役 ウェルライフ㈱監査役
取締役(監査等委員)	馬庭修一	㈱クリエイトエス・ディー常勤監査役 ㈱サロンデイ監査役
取締役(監査等委員)	原幸雄	㈱クリエイトエス・ディー監査役
取締役(監査等委員)	川村延彦	サンライズ法律事務所弁護士

(注) 1．取締役のうち原幸雄氏及び川村延彦氏は、会社法第２条第15号に定める社外取締役であります。
2．監査等委員川村延彦氏は、弁護士として培われた専門性に加え、他社において監査役として企業経営に長年関与された経験を有しております。
3．監査等委員原幸雄氏及び川村延彦氏につきましては、東京証券取引所に対し独立役員として届け出ております。
4．㈱エスタ及び㈱クリエイトビギンは、いずれも当社の主要な子会社である㈱クリエイトエス・ディー100%出資の子会社であります。

② 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第１項及び当社定款の規定に基づき、監査等委員である取締役との間で責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく同法第423条第１項の損害賠償責任の限度額は、法令に定める最低責任限度額としております。

③ 取締役の報酬等の総額

区　　分	人　　数	報酬等の額
取締役(監査等委員を除く) (うち社外取締役)	6名 (　－名)	307百万円 (　－百万円)
取締役(監査等委員) (うち社外取締役)	3名 (　2名)	18百万円 (　9百万円)
計	9名	325百万円

(注) １．取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分報酬等は含まれておりません。
２．2015年８月21日開催の第18回定時株主総会決議による報酬等限度額は、取締役（監査等委員を除く）年額400百万円以内、取締役（監査等委員）年額40百万円以内であります。

④ 常勤の監査等委員の選定の有無及びその理由

当社は、監査等委員の監査・監督機能を強化し、取締役（監査等委員を除く）からの情報収集及び重要な社内会議における情報共有並びに内部監査部門と監査等委員会との十分な連携を可能にするため、馬庭修一氏を常勤の監査等委員として選定しております。

⑤ 社外役員に関する事項

イ．他の法人等の社外役員の兼任状況

氏　　名	兼任の職務	会社名
川　村　延　彦	社外監査役	セントラルスポーツ㈱ 西武ポリマ化成㈱

(注)川村延彦氏が監査役を兼務しているセントラルスポーツ㈱及び西武ポリマ化成㈱と当社との間には、特別な関係はありません。

ロ．当事業年度における各社外役員の主な活動状況

氏　　名	区　　分	主な活動状況
原　　幸　雄	社外取締役 (監査等委員)	当事業年度に開催された取締役会及び監査等委員会のすべてに出席し、企業経営に関する豊富な知識と経験から適宜発言を行っております。
川　村　延　彦	社外取締役 (監査等委員)	当事業年度に開催された取締役会及び監査等委員会のすべてに出席し、必要に応じ、弁護士としての専門的見地と高い見識に基づき適宜発言を行っております。

(注)当事業年度における取締役会の開催回数は18回、監査等委員会の開催回数は14回であります。

(4) 会計監査人の状況

① 名称

三優監査法人

② 報酬等の額

項　　目	支払額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	8百万円
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	38百万円

(注)1. 当社監査等委員会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、監査計画における監査時間、要員配置などを確認し、検討した結果、監査報酬等につき、会社法第399条第１項の同意を行っております。
2. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

③ 非監査業務の内容

該当事項はありません。

④ 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

当社では、会計監査人が会社法第340条第１項各号のいずれかに該当すると認められる場合は、監査等委員である取締役全員の同意に基づき監査等委員会が会計監査人を解任いたします。

また、上記の場合のほか、当社監査等委員会は、会計監査人の適格性、独立性等を害する事由の発生により、適正な監査の遂行が困難であると認められる場合には、会計監査人の解任又は不再任に関する議案を決定し、当社取締役会は、当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提案いたします。

(5) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと認識しており、積極的な業容の拡大と事業展開に備えるため内部留保金の充実を図りながら、連結配当性向、連結純資産配当率を総合的に勘案し、継続的、安定的に配当していくことを基本方針としております。

当連結会計年度におきましては、上記配当方針に従い2019年８月23日開催予定の定時株主総会において、期末配当金を１株につき普通配当18円とすることを付議する予定であります。

連結貸借対照表

（2019年５月31日現在）

（単位：百万円）

資産の部	
科目	金額
流動資産	**75,763**
現金及び預金	19,584
売掛金	7,450
有価証券	12,000
商品	28,844
貯蔵品	23
その他	7,860
固定資産	**57,551**
有形固定資産	**31,415**
建物及び構築物	15,343
土地	9,378
建設仮勘定	2,155
その他	4,538
無形固定資産	**625**
のれん	286
その他	338
投資その他の資産	**25,510**
投資有価証券	133
長期貸付金	9,018
繰延税金資産	4,457
敷金及び保証金	9,741
その他	2,190
貸倒引当金	△31
資産合計	**133,315**

負債の部	
科目	金額
流動負債	**50,718**
買掛金	37,589
未払法人税等	2,640
賞与引当金	268
役員賞与引当金	103
ポイントカード引当金	3,170
資産除去債務	12
その他	6,934
固定負債	**5,707**
退職給付に係る負債	2,056
資産除去債務	2,772
転貸損失引当金	41
その他	837
負債合計	**56,426**
純資産の部	
株主資本	**77,018**
資本金	1,000
資本剰余金	934
利益剰余金	79,476
自己株式	△4,393
その他の包括利益累計額	**△128**
その他有価証券評価差額金	11
退職給付に係る調整累計額	△140
純資産合計	**76,889**
負債・純資産合計	**133,315**

（注） 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

（2018年６月１日から
2019年５月31日まで）

（単位：百万円）

科目	金額	
売上高		286,299
売上原価		207,346
売上総利益		78,953
販売費及び一般管理費		64,711
営業利益		14,241
営業外収益		
受取利息	113	
受取配当金	1	
什器受贈益	139	
その他	131	385
営業外費用		
支払利息	1	
貸倒引当金繰入額	0	
支払補償費	1	
その他	0	4
経常利益		14,623
特別利益		
補助金収入	6	
その他	0	6
特別損失		
減損損失	691	
固定資産圧縮損	6	
その他	0	697
税金等調整前当期純利益		13,931
法人税、住民税及び事業税	4,778	
法人税等調整額	△566	4,211
当期純利益		9,719
非支配株主に帰属する当期純利益		―
親会社株主に帰属する当期純利益		9,719

（注） 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

（2018年６月１日から
2019年５月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000	934	71,969	△4,392	69,511
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△2,212		△2,212
親会社株主に帰属する当期純利益			9,719		9,719
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	―	―	7,507	△0	7,507
当期末残高	1,000	934	79,476	△4,393	77,018

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	29	△162	△133	69,377
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△2,212
親会社株主に帰属する当期純利益				9,719
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△17	21	4	4
連結会計年度中の変動額合計	△17	21	4	7,511
当期末残高	11	△140	△128	76,889

（注） 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

計算書類

貸　借　対　照　表

（2019年５月31日現在）

（単位：百万円）

資産の部	
科目	金額
流動資産	**13,028**
現金及び預金	5,354
営業未収入金	141
有価証券	7,000
未収還付法人税等	525
前払費用	2
その他	5
固定資産	**25,850**
投資その他の資産	**25,850**
関係会社株式	25,704
関係会社長期貸付金	1,085
繰延税金資産	15
貸倒引当金	△955
資産合計	**38,879**

負債の部	
科目	金額
流動負債	**141**
未払金	15
未払費用	3
預り金	6
賞与引当金	0
役員賞与引当金	90
その他	24
負債合計	**141**
純資産の部	
株主資本	**38,738**
資本金	1,000
資本剰余金	22,704
資本準備金	8,595
その他資本剰余金	14,109
利益剰余金	19,426
その他利益剰余金	19,426
繰越利益剰余金	19,426
自己株式	△4,393
純資産合計	**38,738**
負債・純資産合計	**38,879**

（注）　記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損　益　計　算　書

（2018年６月１日から
2019年５月31日まで）

（単位：百万円）

科　　目	金	額
営業収益		6,140
営業費用		499
営業利益		5,641
営業外収益		
受取利息	1	
法人税等還付加算金	0	
未払配当金除斥益	1	3
経常利益		5,644
税引前当期純利益		5,644
法人税、住民税及び事業税	427	
法人税等調整額	△1	426
当期純利益		5,218

（注）　記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

（2018年６月１日から
2019年５月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,000	8,595	14,109	22,704	16,420	16,420
事業年度中の変動額						
剰余金の配当					△2,212	△2,212
当期純利益					5,218	5,218
自己株式の取得						
事業年度中の変動額合計	―	―	―	―	3,005	3,005
当期末残高	1,000	8,595	14,109	22,704	19,426	19,426

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△4,392	35,732	35,732
事業年度中の変動額			
剰余金の配当		△2,212	△2,212
当期純利益		5,218	5,218
自己株式の取得	△0	△0	△0
事業年度中の変動額合計	△0	3,005	3,005
当期末残高	△4,393	38,738	38,738

（注） 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書　謄本

独立監査人の監査報告書

2019年７月８日

株式会社クリエイトＳＤホールディングス
　取締役会　御中

三優監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	岩　田　亘　人	㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	熊　谷　康　司	㊞

当監査法人は、会社法第444条第４項の規定に基づき、株式会社クリエイトＳＤホールディングスの2018年６月１日から2019年５月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クリエイトＳＤホールディングス及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

計算書類に係る会計監査人の監査報告書　謄本

独立監査人の監査報告書

2019年７月８日

株式会社クリエイトＳＤホールディングス
　取締役会　御中

三優監査法人

指定社員 業務執行社員　公認会計士　岩田亘人 ㊞
指定社員 業務執行社員　公認会計士　熊谷康司 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第２項第１号の規定に基づき、株式会社クリエイトＳＤホールディングスの2018年６月１日から2019年５月31日までの第22期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

監査等委員会の監査報告書　謄本

監　査　報　告　書

当監査等委員会は、2018年６月１日から2019年５月31日までの第22期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

１．監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第１項第１号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

①監査等委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部統制部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

②会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

２．監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

③内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人三優監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人三優監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2019年７月８日

株式会社クリエイトＳＤホールディングス　監査等委員会

常勤監査等委員　馬　庭　修　一　㊞

監査等委員　原　　幸　雄　㊞

監査等委員　川　村　延　彦　㊞

(注)監査等委員 原幸雄及び川村延彦は、会社法第２条第15号及び第331条第６項に規定する社外取締役であります。

以　上

株主総会参考書類

第１号議案　剰余金処分の件

当社は、業績を反映しつつ安定的に配当するという観点及び株主の皆様からお預かりしている資金に対する還元という考えのもとに、連結配当性向及び連結純資産配当率を総合的に勘案して配当を実施したいと考えております。

第22期の期末配当金につきましては、この基本方針に基づき１株につき18円とさせていただきたいと存じます。

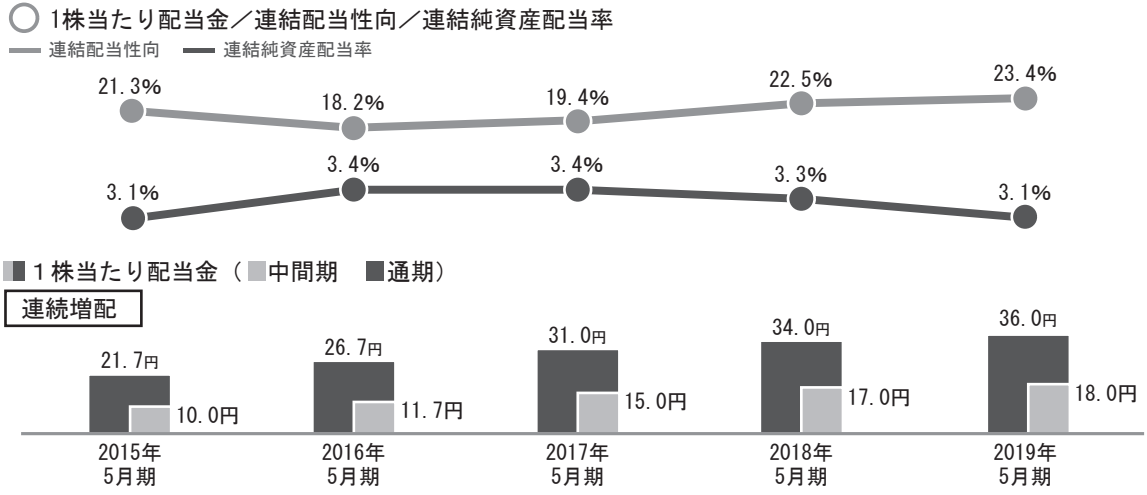
これにより当期の年間配当金は、先に実施いたしました中間配当金18円を含め、前期よりも１株につき2円増配の36円となります。

期末配当に関する事項

(1) 配当財産の種類
　　金銭

(2) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額
　　当社普通株式１株につき　　18円
　　配当総額　　1,137,936,654円

(3) 剰余金の配当が効力を生じる日
　　2019年８月26日



※2015年12月16日付で株式分割（普通株式1株につき3株）を行っており、2016年5月期までの数値はこの株式分割後ベースに換算したものです。

第２号議案　定款一部変更の件

１.変更理由

当社グループの事業の現状に即し、事業内容の明確化を図るとともに、今後の事業展開に備えるため、現行定款第２条に定める目的を変更するものであります。

２.変更内容　（下線は変更箇所を示しております。）

現行定款	変更案
第２条　当会社は、次の事業を営む会社の株式又は持分を所有することにより、当該会社の事業活動を支配・管理することを目的とする。	第２条　（現行どおり）
（１）～（19）　（条文省略）	（１）～（19）　（現行どおり）
（20）介護保険法に基づく指定居宅介護支援事業及び居宅サービス事業	（20）介護保険法に基づく居宅介護支援事業、居宅サービス事業、地域密着型サービス事業、介護予防サービス事業、地域密着型介護予防サービス事業、介護予防・日常生活支援総合事業
（新設）	（21）有料老人ホームの経営及び運営の受託業務
（新設）	（22）自然エネルギー等による発電事業及びその管理・運営並びに電気の販売
（21）～（40）　（条文省略）	（23）～（42）　（現行どおり）

第３号議案　取締役（監査等委員である者を除く）６名選任の件

取締役（監査等委員である者を除く。以下、本議案において同じ）６名全員は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役６名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号 1　再任　**山本（やまもと）　久雄（ひさお）**　1948年４月７日生　　所有する当社の株式数：13,996,065株

略歴、当社における地位及び担当（重要な兼職の状況）	
1983年５月	㈲みどりドラッグストア（現㈱クリエイトエス・ディー）代表取締役社長
1998年４月	㈲ヤマモト（現当社）設立　代表取締役社長
2002年８月	㈱クリエイトエス・ディー代表取締役会長（現任）
2008年10月	当社代表取締役会長（現任）
2014年６月	グレートアンドグランド㈱取締役相談役（現任）

取締役候補者とした理由

山本久雄氏は、郊外型ドラッグストアの礎を築くなど、当社グループの主要な事業会社である株式会社クリエイトエス・ディー設立以来、当社グループの事業を牽引し、経営の指揮及び監督を適切に行ってまいりました。引き続き、その経験、知見及び能力を、当社グループの更なる企業価値向上へ活かしたく、取締役候補者といたしました。

候補者番号 2　再任

廣瀬（ひろせ）　泰三（たいぞう）　1958年５月25日生　　所有する当社の株式数：　67,800株

略歴、当社における地位及び担当（重要な兼職の状況）

1990年12月	㈱コーエイドラッグ設立　代表取締役社長
2007年１月	㈱住商ドラッグストアーズ代表取締役副社長
2007年10月	同社代表取締役社長
2011年６月	㈱クリエイトエス・ディー入社
2011年８月	同社取締役
	当社取締役
2012年２月	当社取締役副社長
	㈱クリエイトエス・ディー取締役副社長
2012年８月	当社代表取締役社長（現任）
	㈱クリエイトエス・ディー代表取締役社長（現任）
	㈱サロンデイ取締役（現任）
2013年８月	ウェルライフ㈱取締役（現任）

取締役候補者とした理由

廣瀬泰三氏は、長年にわたりドラッグストア事業、調剤薬局事業の企業経営に携わり、2012年以来当社の代表取締役社長として当社グループの事業経営の指揮及び監督を適切に行ってまいりました。引き続き、その経験、知見及び能力を、当社グループの更なる企業価値向上へ活かしたく、取締役候補者といたしました。

候補者番号 3　再任

山本いつ子（やまもと　こ）

1950年９月４日生　　所有する当社の株式数：　3,136,065株

略歴、当社における地位及び担当（重要な兼職の状況）	
1983年５月	㈲みどりドラッグストア（現㈱クリエイトエス・ディー）取締役
1998年４月	㈲ヤマモト（現当社）取締役
2002年１月	㈱クリエイトエス・ディー取締役人材開発部長
2002年８月	同社常務取締役人材開発部長
2008年10月	同社常務取締役人事本部長
	当社常務取締役
2008年12月	当社常務取締役人事部長
2014年９月	当社専務取締役人事部長
	㈱クリエイトエス・ディー専務取締役人事本部長（現任）
2015年３月	当社専務取締役（現任）

取締役候補者とした理由

山本いつ子氏は、当社グループの主要な事業会社である株式会社クリエイトエス・ディー設立時より、30年以上にわたり同社人事部門の担当取締役として、人材の採用・育成及び労務管理並びに福利厚生分野で手腕を発揮してまいりました。引き続き、その経験、知見、能力に加え、社会保険労務士としての専門的見地を当社グループの更なる企業価値向上へ活かしたく、取締役候補者といたしました。

候補者番号 4　再任　**齊藤（さいとう）　宰（おさむ）**　1960年４月27日生　所有する当社の株式数：　132,800株

略歴、当社における地位及び担当（重要な兼職の状況）	
1984年６月	㈲ハヤカワボディークラフト入社
1992年６月	㈱クリエイトエス・ディー入社
1997年７月	同社ゾーンマネジャー
1998年７月	同社店舗運営グループ長
2000年６月	同社取締役店舗運営部長
2002年８月	同社取締役店舗運営本部長
2008年７月	㈱ヤマモト（現当社）取締役
2012年10月	㈱クリエイトエス・ディー取締役商品本部長
	㈱エスタ代表取締役社長（現任）
2014年９月	当社常務取締役（現任）
	㈱クリエイトエス・ディー常務取締役（現任）

取締役候補者とした理由

齊藤宰氏は、当社グループの主要な事業会社に入社以来、同社及び当社の取締役として長年にわたりドラッグストア事業の拡大と商圏内での競争力増大、顧客満足度向上に手腕を発揮してまいりました。引き続き、その経験、知見及び能力を、当社グループの更なる企業価値向上へ活かしたく、取締役候補者といたしました。

候補者番号 5　再任　**中浦　茂人**（なかうら　しげと）　1954年11月７日生　　所有する当社の株式数：　6,400株

略歴、当社における地位及び担当（重要な兼職の状況）	
1978年４月	㈱ダイエー入社
1997年３月	同社東北エリア　エリアマネージャー
2002年４月	㈱クリエイトエス・ディー入社
2002年９月	同社経営企画室長
2003年８月	同社取締役経営企画室長
2008年７月	㈱ヤマモト（現当社）取締役
2008年12月	当社取締役経営企画部長
2011年９月	当社取締役（現任）
	㈱クリエイトエス・ディー取締役宅配事業部長
2013年９月	同社取締役アシスト発注推進プロジェクトリーダー
2015年７月	同社取締役ローコスト・生産性向上プロジェクトリーダー
2016年２月	同社取締役生産性向上推進本部長（現任）

取締役候補者とした理由

中浦茂人氏は、20年以上にわたる小売業他社での経験を基に、当社グループ各社の経営企画部門の責任者を務め、また新規サービス・システムの導入を推進するなど、取締役として長年にわたり当社グループの経営・管理監督に手腕を発揮してまいりました。引き続き、その経験、知見及び能力を、当社グループの更なる企業価値向上へ活かしたく、取締役候補者といたしました。

候補者番号 6　再任

笠川（かさかわ）　薫朗（くにあき）　1957年７月11日生　　所有する当社の株式数：　4,800株

略歴、当社における地位及び担当（重要な兼職の状況）

1980年４月	㈱ダイエー入社
1999年２月	同社労務企画部長
2000年５月	㈱ダイエーオリンピックスポーツクラブ取締役人事部長
2002年４月	コナミスポーツ㈱執行役員事業統合室長
2002年９月	㈱クリエイトエス・ディー入社　人材開発部次長
2006年12月	㈱クリエイトビギン代表取締役社長（現任）
2008年10月	㈱クリエイトエス・ディー執行役員人事本部人事部長
2011年８月	同社取締役人事本部人事部長 当社取締役 ㈱サロンデイ取締役（現任）
2011年９月	当社取締役経営企画部長 ㈱クリエイトエス・ディー取締役経営企画室長
2012年８月	ウェルライフ㈱取締役
2015年３月	当社取締役人事部長（現任） ㈱クリエイトエス・ディー取締役人事本部人事部長兼採用教育部長
2015年８月	ウェルライフ㈱監査役（現任）
2018年４月	㈱クリエイトエス・ディー取締役人事本部採用教育部長（現任）

取締役候補者とした理由

笠川薫朗氏は、20年以上にわたる小売業等での経験を基に、当社グループの主要な事業会社の人事部門の管理者、当社グループの経営企画部門の責任者を務め、取締役として長年にわたり人材の採用・育成及び労務管理、経営・管理監督に手腕を発揮してまいりました。引き続き、その経験、知見及び能力を、当社グループの更なる企業価値向上へ活かしたく、取締役候補者といたしました。

（注）各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

第４号議案　監査等委員である取締役３名選任の件

監査等委員である取締役３名全員は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、監査等委員である取締役３名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案につきましては、監査等委員会の同意を得ております。

監査等委員である取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号 1　再任　**馬庭（ばにわ） 修一（しゅういち）**　1947年３月10日生　所有する当社の株式数：　11,700株

略歴、当社における地位及び担当（重要な兼職の状況）	
1971年４月	ウエストン㈱（現ユニデンホールディングス㈱）入社
2000年２月	㈱クリエイトエス・ディー入社
2002年１月	同社経営企画室主席
2003年４月	同社常勤監査役
2005年８月	同社監査役
2008年７月	㈱ヤマモト（現当社）監査役
2009年８月	当社常勤監査役
	㈱クリエイトエス・ディー常勤監査役（現任）
2012年８月	㈱サロンデイ監査役（現任）
2015年８月	当社取締役（常勤監査等委員）（現任）

監査等委員である取締役候補者とした理由

馬庭修一氏は、他社を含め30年以上にわたり財務経理部門に携わり、その経験と見識に基づいた助言・提言をいただくとともに、ガバナンスの維持・強化に貢献していただいております。引き続き、その経験、知見及び能力を、当社グループの更なる企業価値向上へ活かしたく、監査等委員である取締役候補者といたしました。

候補者番号 2　再任　**原（はら）　幸雄（ゆきお）**　1944年４月７日生　　所有する当社の株式数：　6,000株

略歴、当社における地位及び担当（重要な兼職の状況）

1970年３月	㈱丸悦ストア（現㈱マルエツ）入社
1997年５月	同社取締役販売本部長
2001年５月	同社常勤監査役
2005年９月	㈱オカフーズ取締役副社長
2011年８月	同社監査役
2012年８月	当社監査役
	㈱クリエイトエス・ディー監査役（現任）
2015年８月	当社取締役（監査等委員）（現任）

監査等委員である取締役候補者とした理由

原幸雄氏は、小売業に関わる豊富な経験と高い見識を有しており、当社の経営判断・意思決定の過程で、その経験と見識に基づいた助言・提言をいただくとともに、独立した立場からガバナンスの維持・強化に貢献していただいております。引き続き、その社外取締役としての職務を適切に遂行していただくとともに、その経験、知見及び能力を、当社グループの更なる企業価値向上へ活かしたく、監査等委員である取締役候補者といたしました。なお、同氏は現在監査等委員である社外取締役であり、その就任期間は、本定時株主総会終結の時をもって４年となります。

候補者番号 3　再任　**川村（かわむら）　延彦（のぶひこ）**　1941年９月３日生　　所有する当社の株式数：　　ー株

略歴、当社における地位及び担当（重要な兼職の状況）	
1970年４月	弁護士登録（現任）
1977年５月	セントラルスポーツ㈱監査役
1996年４月	第一東京弁護士会副会長
	日本弁護士連合会理事
2001年４月	サンライズ法律事務所入所（現在）
2007年４月	関東弁護士会連合会理事長
2009年４月	西武ポリマ化成㈱監査役（現任）
2015年９月	当社取締役（監査等委員）（現任）
2019年６月	セントラルスポーツ㈱取締役（監査等委員）（現任）

監査等委員である取締役候補者とした理由

川村延彦氏は、長年にわたり弁護士として培われた専門性に加え、他社の監査役として企業経営にも長年関与されてきた豊富な経験と実績を有しており、その専門性、経験、知見及び能力を、当社グループの更なる企業価値向上へ活かしたく、監査等委員である取締役候補者といたしました。なお、同氏は現在監査等委員である社外取締役であり、その就任期間は、本定時株主総会終結の時をもって３年11か月となります。

（注）１．各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
２．原幸雄氏及び川村延彦氏は、いずれも社外取締役候補者であります。
３．当社は、株式会社東京証券取引所に対して原幸雄氏及び川村延彦氏を独立役員として届け出ております。
４．当社は各候補者との間で、会社法第427条第１項及び当社定款の規定による責任限定契約を締結しており、当該契約に基づく会社法第423条第１項の損害賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額としております。なお、各候補者の再任が承認された場合には、当該契約を継続する予定であります。

第５号議案　補欠の監査等委員である取締役１名選任の件

監査等委員である取締役が法令に定める員数を欠くことになる場合に備え、予め補欠の監査等委員である取締役１名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案につきましては、監査等委員会の同意を得ております。

補欠の監査等委員である取締役の候補者は、次のとおりであります。

安保　洋子（あんぽ　ようこ）　1959年12月16日生　　所有する当社の株式数：　　－株

略歴及び重要な兼職の状況	
1982年４月	日本電気㈱入社
1983年５月	薬剤師免許取得
1993年９月	ＮＡＳＡジェット推進研究所留学
1995年４月	日本電気㈱宇宙ステーションシステム本部技術課長
2007年３月	東京大学法科大学院修了
2010年１月	弁護士登録 サンライズ法律事務所入所（現在）
2014年12月	㈱smart-FOA社外監査役（現任）
2019年３月	日本弁護士連合会司法制度調査会　特別委嘱委員（現任）
2019年６月	一般財団法人全日本剣道連盟　監事（現任）

補欠の監査等委員である社外取締役候補者とした理由

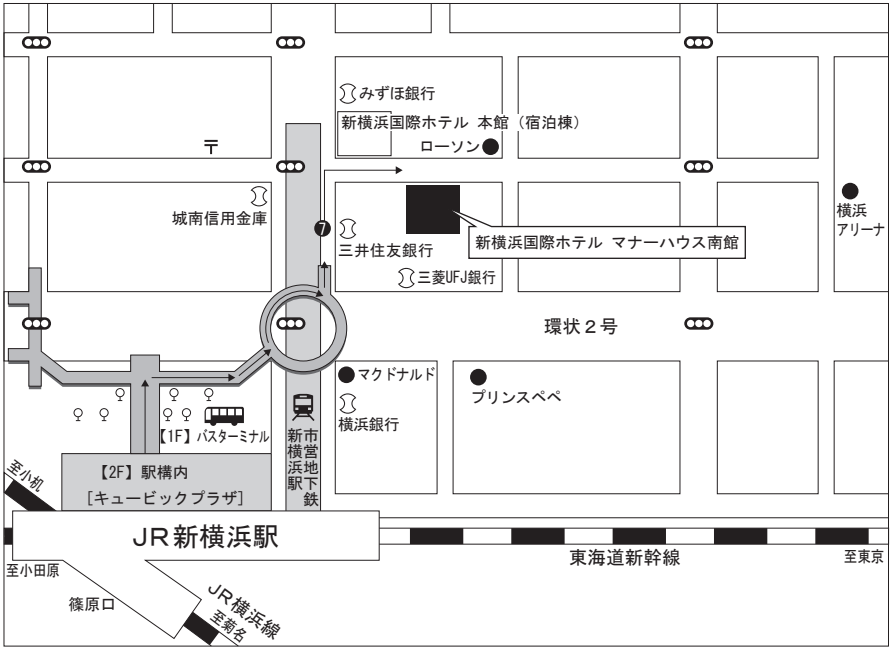
安保洋子氏は、民間企業での勤務経験に加え、薬剤師及び弁護士として培われた専門性と経験を有しており、これらを客観的かつ中立的な視点からの経営に関する指導及び監査等に活かしていただけるものと判断したため、補欠の監査等委員である社外取締役候補者といたしました。

（注）１．候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
２．候補者は、社外取締役の要件を満たしております。
３．候補者が、社外取締役として就任した場合、当社は同氏との間で会社法第427条第１項及び当社定款の規定による責任限定契約を締結する予定であります。当該契約に基づく会社法第423条第１項の損害賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額としております。

以　上

会 場 ご 案 内 図

神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目７番８号
新横浜国際ホテル　マナーハウス南館２階　クイーンズホール
Tel. 045-474-0766



ＪＲ横浜線・東海道新幹線　新横浜駅から徒歩３分
横浜市営地下鉄ブルーライン　新横浜駅（７番出口）から徒歩１分

（当日は会場周辺道路及び駐車場の混雑が予想されますので、お車でのご来場はご遠慮願います。）